

指定都市 地方分権講演会 in 名古屋

1. 日 時 平成21年12月14日(月) 14:30~16:30

2. 場 所 名古屋マリオットアソシアホテル 16階 アイリス

【オープニング】

【開催市挨拶】

河村たかし名古屋市長から開会挨拶

【講演】「地域主権でつくる新しい国のかたち」

江口克彦氏(政府道州制ビジョン懇談会座長・PHP総合研究所代表取締役社長)による講演

「地域主権」という言葉

「地域主権」という言葉は、私が1997年に初めて使った言葉だが、今や民主党はじめ政界の中では普通に使われる言葉になっている。

「地方分権」という言葉は改めなければいけない。「地方」と言うから「中央」という反対概念が出てくる。名古屋は地方ではない。名古屋の人にとっては中心である。名古屋、静岡、あるいは鳥取でも、自分が住んでいるところが中心であるという意識を地域の人たちが持つということが、とても大事なことである。

従って、「地域主権型」という言葉を、私は道州制の前に付けている。霞ヶ関の官僚の方は、中央集権型道州制という概念で話をする。今まで47都道府県に対して指示を出さなければいけなかったのが、道州になって13ぐらいの広域ブロックになったら13回で済む、それは便利だというような、その程度の考え方で中央集権型道州制に賛成だと言われたら、たまったものではない。

連邦制型道州制というものもある。しかし、そうなってくると憲法を改正しなければならず、道州制を実現するのに時間的に相当長くかかる。現行憲法の下で実現できる地域主権型道州制という考え方を私は訴えている。

中央集権体制＝官僚制の問題点

今の日本の国のかたちは、中央集権体制で、国が上で地方が下だということになっている。明治のころは、国力、民力が低かったので、貧しい日本を列強に伍するために、大きな事業ができる中央集権体制を取ったというのは仕方がなかった。しかし、列強に伍した後もそれを維持し、昭和13年に国家総動員法で軍国主義的中央集権体制を強化した。

マスコミも、企業の本社機能も、住民も、首都圏にどんどん移っている。地方は衰退するばかりで、疲弊ぶりは顕著である。過剰な人口、都市の荒廃、社

会資本の維持、水の需要などを考えると、逆に東京圏も危ない。

地方で集めたお金を吸い上げて、それを国の金として、また地方に補助金や交付金として回していくことで、国と地方に上下関係ができてくる。

中央集権体制と官僚制は紙の裏表だということも考えておかなければならない。官僚は現場を知らず、省益優先、責任回避、全国一律主義、画一主義というようなことが、官僚制の弊害として起こってくる。

公営住宅は、建築の仕様が一律になっている。そのため、東北では結露にならないような工事をまたしなげなければならない。二重手間になる。小学校、中学校でも同じことがあり、沖縄、鹿児島でも南向きに教室を作らなければいけない。

そういう無駄なことばかりしているから、どんどん日本の借金は増えていく。国の借金だけで 800 兆円。日本がダントツに借金をしている。

地方も国に依存し、指示待ちとなり、やる気を喪失する。国民も、意欲を喪失し、依存心や責任転嫁がおきてくる。何でもかんでも市町村や国に持っていき、要求していくことになる。

中央集権体制というのは、国民から自主独立の気概を奪い、やる気を奪ってしまう体制である。中央集権という国のかたちでは、いくら地方おこしをやってもカンフル剤にしかならない。根本的な国のかたちというものを変えなければいけない。それが地域主権型道州制であり、地域に密着し、地域が主体となり、地域住民が満足し、また無駄のない行政が行われる国のかたちである。

地域主権型道州制の目的と効果

今は自動車の時代、新幹線の時代、あるいはまた飛行機の時代である。まして 20 年後にはリニアモーターカーが名古屋に走るという時代になってくると、47 のエリアというのは狭すぎる。

道州制の目的は、とにかく日本全国どこでも元気にするということである。全国 47 都道府県を 13 ぐらいの広域ブロックに分けて、それぞれの道州が諸外国と直接貿易をする、あるいは協定を結ぶというようなことをしていけばよい。

地域主権型道州制になると、企業の国内移動が激しくなる。法人税を下げれば本社を移すというところが出てきて、一極集中から分散型の企業の所在地になってくる。

観光なども、アラウンドジャパンという発想を持たないといけない。名古屋へ行ったらお城、鯨だけしかないというのではなくて、東海州で観光のルートを作れば、世界に誇る観光ルートができる。

国の役割は皇室や外交、治安・安全保障、通貨、通商、資源エネルギー、大規模災害、最低限の生活保障、国家的プロジェクトなどの 16 項目とし、道州はより広域なことをやる。そして基礎自治体は住民に密着した行政を行う。今ま

で都道府県がやっていたものを基礎自治体がやり、市町村がやっていたことをNPOがやる。政治と住民の距離が近付くことになる。

道州の区割りは、経済的自立が可能な規模、人・物の移動、歴史・文化、地理的一体性、地域の人々の意向などを考慮し、白地図から考える。

道州間で快適さ競争、個性化競争を行うとともに、政治を担う州都のほかに商都、観光首都、シニア首都などをつくり、繁栄拠点を多極化、多様化する。

「家はその土地の大工に建てさせよ！」ということに尽きる。霞ヶ関の官僚に考えさせるのではなく、全国で13ぐらいの広域行政にそれぞれ主体性を持たせ、地域の人たちが満足するような政治行政ができる地域主権型道州制にして、グローバル化する世界に対抗していく。これから世界にまた陽を昇らせるような新しい日本の国のかたちにして、子供たちに渡していきたいと思っている。